

地域別にみる少子化と未婚の関係

大橋 知佳

一般財団法人日本経済研究所 事業部 研究員

わが国は、近年の急速な少子高齢化により、既に人口減少社会に入っている。少子化の要因については、晩婚化や非婚化の進展による女性一人あたりの生涯出産数の減少とされており、その対策は急務である。本稿では、晩婚化や非婚化に地域別に異なる傾向が存在することを示し、その内容を分析することにより、地域における今後の少子化への対応について考察を加えるものである。

1. 少子化の現状とその要因

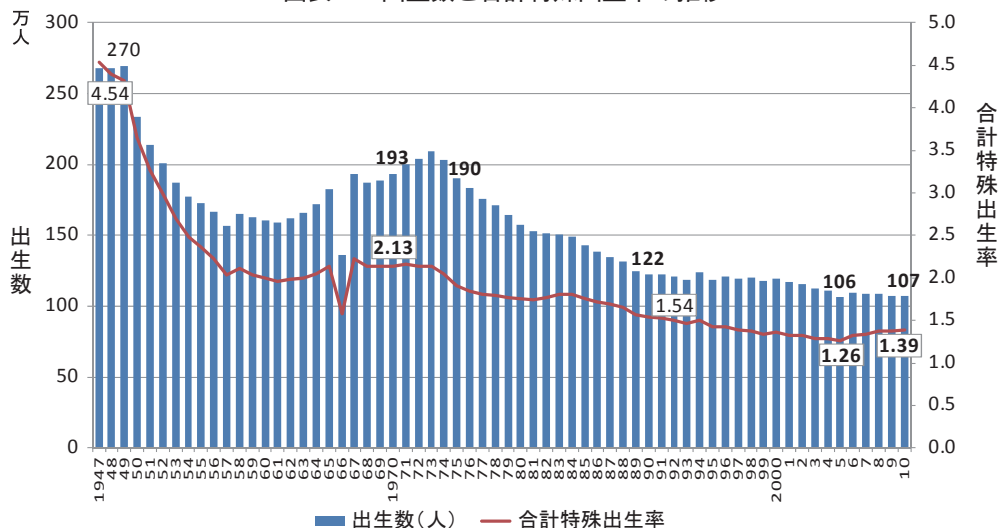
わが国の合計特殊出生率は、2005年の1.26を底に、2010年には1.39と改善傾向にあるものの、人口維持に必要な水準（2.08）に比較して依然低位にある。出生数については、第2次ベビーブームの終わった1975年に200万人／年を下回ってから漸減傾向にあり、2010年は107万人にとどまっている（図表1）。

このような少子化は、晩婚化や非婚化の進展によ

り、女性一人あたりの生涯出産数が減少していることが要因と考えられている。例えば、合計特殊出生率が2.13と2を超えていた1970年と2010年を比較すると、平均初婚年齢については、男性が26.9歳から30.5歳、女性が24.2歳から28.8歳に上昇している。同様に生涯未婚率（50歳時未婚率）について比較すると、男性で1.7%から20.1%、女性で3.3%から10.6%へと急増しているなど、近年、急速な晩婚化や非婚化が進んでいる。

少子化の進行は、生産年齢人口の減少から転じて経済活動の低下につながる懸念があり、今後の国民生活に深刻な影響をもたらす可能性が高い。その一方で、少子化社会対策基本法の前文にも指摘があるとおり「もとより、結婚や出産は個人の決定に基づくもの」であり、晩婚化や非婚化が、ライフスタイルの変化や価値観の多様化に伴うものであれば、その是正を政府が何らかの政策によっておこなうことはかなり困難と考えられる。しかし、結婚の意思は

図表1 出生数と合計特殊出生率の推移



出典：2010年国勢調査を元に作成

あるものの、経済的な理由で非婚であるとか、晩婚故に理想の子ども数を持たないといったケースについては、政策的な対応を的確に行うことによってこれらの状況を改善に向かわせることは、期待できる可能性が高く、これまで様々な施策が実行されてきた。

今後の少子化対策として、例えば、若年者の雇用問題を解決し、子育て世代の給与アップを図るという考え方は、経済的な理由で子どもを持たない世帯に対しては有効な対応策かもしれない。ところが、現実には、都道府県別で一番所得が高いはずの東京都の非婚率が最も高くなっており、単に経済面だけの対処では十分な解決策とはならないことを示している。また、核家族化が進んだ地域と共同体的な性格が色濃く残る地域とを比較した場合、家族あるいは地域における子育ての方法における高齢世帯の関わり方が異なっていることは容易に想像がつく。あるいは、保育所等の整備などの子育てに対する公的支援についても、女性の社会進出の状況や就業形態などの違いが地域によって大きく、その対策については地域毎の事情を考慮する必要があるだろう。

結局、わが国全体の大きなトレンドとして、晩婚化や非婚化などの未婚の状況が少子化に大きな影響を与えていることは事実であるが、その対策を実施する上では、地域別の経済状況や社会構造が晩婚化および非婚化に影響を与えていることを踏まえ、地域固有の少子化をもたらしている事情について十分検討する必要があると考えられる。そのため、以下では、地域別（県別）に少子化と未婚の関係について、その動向を見ていくことにする。

2. 地域別の出生率と未婚の関係

(1) 都道府県別合計特殊出生率と生涯未婚率の関係

2010年の都道府県別の生涯未婚率と合計特殊出生率の関係性について見てみると、図表2のとおりで

図表2 都道府県別の生涯未婚率と合計特殊出生率の関係
(全国平均以上の数値に色を付けている)

都道府県	生涯未婚率 (男)	生涯未婚率 (女)	合計特殊 出生率
全国	20.14	10.61	1.39
北海道	19.52	13.50	1.21
青森	21.31	9.80	1.30
岩手	22.71	9.23	1.39
宮城	19.42	9.21	1.27
秋田	20.84	8.21	1.24
山形	18.71	6.87	1.40
福島	20.37	7.92	1.51
茨城	20.55	7.28	1.38
栃木	20.55	7.62	1.40
群馬	20.18	8.85	1.39
埼玉	21.02	9.18	1.29
千葉	20.60	9.71	1.31
東京	25.25	17.37	1.12
神奈川	21.97	10.73	1.29
新潟	21.11	8.45	1.41
富山	17.52	6.72	1.39
石川	17.03	7.38	1.40
福井	15.83	5.64	1.55
山梨	19.48	8.19	1.34
長野	19.30	8.21	1.47
岐阜	15.82	6.77	1.37
静岡	20.40	8.93	1.48
愛知	18.67	8.30	1.46
三重	16.29	7.09	1.39
滋賀	14.60	6.29	1.48
京都	18.92	11.76	1.22
大阪	20.35	13.18	1.30
兵庫	17.48	10.73	1.36
奈良	14.08	8.61	1.25
和歌山	16.65	9.22	1.42
鳥取	19.39	8.06	1.48
島根	19.84	7.48	1.63
岡山	17.77	8.62	1.45
広島	17.58	9.34	1.51
山口	19.13	9.77	1.50
徳島	17.96	8.74	1.40
香川	17.07	8.15	1.55
愛媛	18.72	10.69	1.43
高知	22.13	12.40	1.32
福岡	18.77	12.60	1.40
佐賀	18.15	9.72	1.56
長崎	19.50	11.76	1.54
熊本	18.33	10.76	1.61
大分	17.69	10.12	1.55
宮崎	18.34	9.80	1.63
鹿児島	20.35	10.60	1.60
沖縄	25.05	12.72	1.83

出典：2010年国勢調査を元に作成

ある。女性の生涯未婚率は、最高が東京都の17.37%、最低が福井県の5.64%、全国平均は10.61%となっている。同様に、男性の生涯未婚率の最高が東京都の25.25%、最低が奈良県の14.08%、全国平均は20.14%となっている。

これまでの議論によれば、生涯未婚率が高いほど出生率が低くなる傾向が見られるはずであるが、図表2を見ると、合計特殊出生率が全国平均よりも低い16都道府県のうち、男女とも生涯未婚率が高かったのは、4都県（構成比25%）であり、逆に、合計特殊出生率が全国平均よりも高い31都道府県のうち、男女とも生涯未婚率が低かったのは19県（構成比61%）だった。このように生涯未婚率が高いほど出生率が低くなる傾向はやや限定されていて、地域別の出生率と未婚の関係は必ずしも一様ではないことが観察される。

例えば、愛媛県、長崎県、熊本県、沖縄県については、女性の生涯未婚率が高いにも関わらず合計特殊出生率も高くなっている。

また、男性の生涯未婚率が東日本において比較的高い傾向を示すなど、一定の地域特性が見られるものの、男女共に生涯未婚率が全国平均よりも高いのは、東京都、神奈川県、大阪府、高知県、沖縄県の5都府県であり、大都市圏と地方圏のどちらにも分布しているなど、地域毎の個別の要因を考慮する必要があるものと考えられる。

結局、都道府県ベースでみた場合、生涯未婚率と合計特殊出生率との関係は、ある程度の相関は見られるものの、それほど明確なものとは言えない結果であった。

(2) 都道府県別の生涯未婚率と若年未婚率の関係

続いて晩婚化の影響を見るために、都道府県別の生涯未婚率¹と若年未婚率²の関係を示す(図表3)。縦軸に生涯未婚率をとり、横軸を平均初婚年齢(2010年)時の未婚率(若年未婚率)として、全体的な分布を見るために、若年未婚率が全国平均よりも高い都道府県を晩婚、低い場合を早婚として、以下の通りⅠ～Ⅳに区分する。

区分Ⅰ：早婚ではあるが、生涯未婚率は高い。

区分Ⅱ：早婚であり、生涯未婚率も低い

区分Ⅲ：晩婚であり、生涯未婚率が高い。

区分Ⅳ：晩婚ではあるが、生涯未婚率は低い。

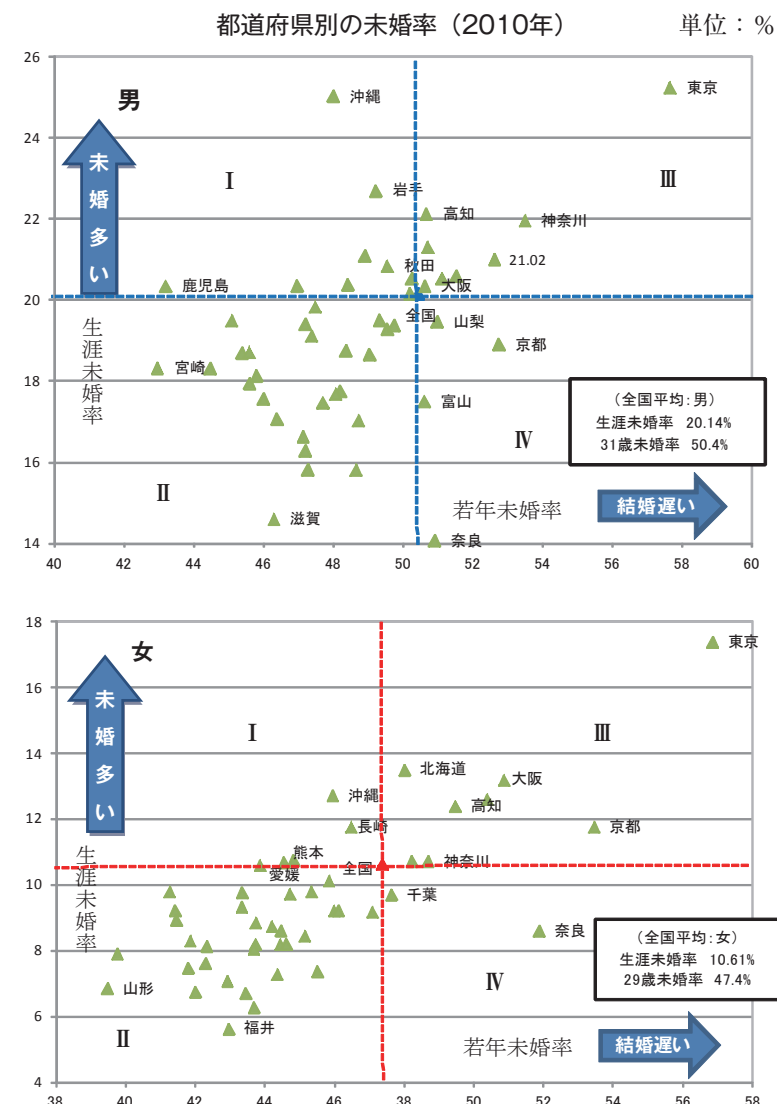
そうすると、男女ともに、早婚であり、生涯未婚率が低い〈区分Ⅱ〉に属する都道府県が最も多かった。また、前項において、女性の生涯未婚率が高いにも関わらず、合計特殊出生率が高かった愛媛県、長崎県、熊本県、沖縄県の4県については、いずれも早婚であるが生涯未婚率の高い〈区分Ⅰ〉であった(図表4)。この結果を踏まえると、生涯未婚と晩婚化とでは、出生率との関係が異なっている可能性が考えられる。

そこで、生涯未婚も晩婚化も、ともに少子化の要因とされていることから、これらがともに当てはまる都道府県〈区分Ⅲ〉では合計特殊出生率が低く、逆に生涯未婚率が低く、早婚な都道府県〈区分Ⅱ〉では出生率が高いと想定する。また、晩婚化傾向と生涯未婚率の高低が入り混じった〈区分Ⅰ〉と〈区分Ⅳ〉については、出生率の高低について、どちらともいえないと想定し、出生率との関係を見てみることにする(図表5)。

¹ 「生涯未婚率」…45～49歳、50～54歳未婚率の平均値から、50歳時の未婚率(結婚をしたことがない人の割合)を算出したもの。50歳で未婚の人は将来的にも結婚する予定がないと考えることもできるため、生涯独身でいる者がどの位いるのかを示す統計指標として使われる。

² 「若年未婚率」…男女の平均初婚年齢30.5歳、28.8歳(本稿では四捨五入して繰り上げた整数を用いている。)時点で結婚していない者の割合を算出したもの。

図表3 生涯未婚率と若年未婚率の関係



出典：2010年国勢調査を元に作成

(3) 若年未婚率と合計特殊出生率の関係

図表4における区分Ⅰ～Ⅳに従って、合計特殊出生率の高低を整理したものが図表6である。女性の場合、合計特殊出生率が高い都道府県は、〈区分Ⅰ〉が100%、〈区分Ⅱ〉が75.8%、〈区分Ⅲ〉が12.5%、〈区分Ⅳ〉が0%となった。同様に男性は、〈区分Ⅰ〉が88.9%、〈区分Ⅱ〉が84.6%、〈区分Ⅲ〉が0%、〈区分Ⅳ〉が25.0%となった。従って、女性の場合、合計特殊出生率の高い30都道府県のうち29(96.7%)が、男性の場合は同じく31都道府県のうち30(96.8%)が早婚である〈区分Ⅰ〉と〈区分

Ⅱ〉に集中している結果になった。ただし、〈区分Ⅱ〉において合計特殊出生率が低い都道府県が女性で8、男性で4あることから、早婚であれば合計特殊出生率が高くなるとは一概には言えない。

全体について整理すると、〈区分Ⅱ〉（早婚であり、生涯未婚率が低ければ合計特殊出生率が高い）、〈区分Ⅲ〉（晩婚であり、生涯未婚率が高ければ合計特殊出生率が低い）は概ね想定通りの結果となったが、男女とも、生涯未婚率と晩婚化の関係が入り混じった〈区分Ⅰ〉と〈区分Ⅳ〉の場合においては、より早婚の場合において、出生率が高い傾向が見ら

図表4 都道府県別の男女別生涯未婚率と若年未婚率の関係（男女で同じ区分の都道府県を太字にしている）

区 分	男	女
〈区分Ⅰ〉 早婚であるが、生涯未婚率が高い	岩手、秋田、福島、栃木、群馬、新潟、静岡、鹿児島、沖縄 計9	愛媛、長崎、熊本、沖縄 計4
〈区分Ⅱ〉 早婚であり、生涯未婚率が低い	北海道、宮城、山形、石川、福井、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、兵庫、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎 計26	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、佐賀、大分、宮崎、鹿児島 計33
〈区分Ⅲ〉 晩婚であり、生涯未婚率が高い	青森、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、高知 計8	北海道、東京、神奈川、京都、大阪、兵庫、高知、福岡 計8
〈区分Ⅳ〉 晩婚であるが、生涯未婚率は低い	富山、山梨、京都、奈良 計4	千葉、奈良 計2

図表5 生涯未婚および晩婚化と出生率の関係に見る仮説

	〈区分Ⅰ〉	〈区分Ⅱ〉	〈区分Ⅲ〉	〈区分Ⅳ〉
晩婚化傾向	-（早婚）	-（早婚）	+（晩婚）	+（晩婚）
生涯未婚率	+（高い）	-（低い）	+（高い）	-（低い）
合計特殊出生率（仮説）	△（どちらともいえない）	○（高い）	×（低い）	△（どちらともいえない）

れることが分かった。

以上のことから、生涯未婚率が合計特殊出生率の高さと関係性が高いことは伺えるが、晩婚化傾向（結婚する早さ）のほうが合計特殊出生率の高さにより大きな影響を及ぼしている可能性が考えられる。次項では、出生率と、経済的要因、社会的要因との関係について見ていくこととする。

3. 地域別出生率の要因分析

出生率と晩婚化の関係を考察する上で、若年未婚率が高くなる（晩婚化する）要因としては、ライフスタイルの変化等に加え、長引く不況による失業率の上昇や抑圧的な賃金の動向など経済的な要因が考えられ、将来的な経済基盤に見通しが立ちにくい状況では、結婚が先延ばしになる（晩婚化する）可能性も高くなると考えられる。また、2011年に実施さ

れた第14回出生動向基本調査結果によると、理想の子ども数を持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」とする回答が60.4%と最も多く、若年層により顕著な結果となっており、結婚に踏み切ったとしても、出産を思いとどまる若年層が相当数居る可能性が高い。従って、合計特殊出生率と経済的な関係について検証する必要が出てくる。

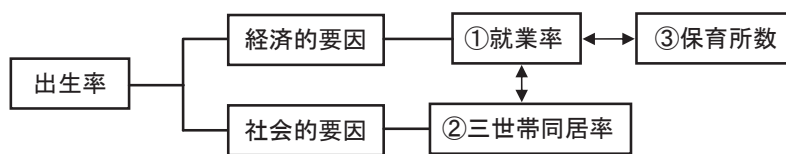
ただし、これまでの時代においても、年功序列の社会システム傾向が強いわが国においては、若年層が現代と比べて必ずしも豊かであったわけではない。そのような経済状況に対して、親世代と家計を同一にすることにより、収入面あるいは家賃負担等の面で補完されるケースもあったと推察される。近年の核家族化の進展は、このような補完関係を希薄化しているが、少子化の進展は逆に親世代と子ども世代の関係を強めている可能性があり、晩婚化を抑

図表6 区分Ⅰ～Ⅳと合計特殊出生率の関係

		〈区分Ⅰ〉	〈区分Ⅱ〉	〈区分Ⅲ〉	〈区分Ⅳ〉
合計特殊出生率（女）	高い	4	25	1	0
	低い	0	8	7	2
合計特殊出生率（男）*	高い	8	22	0	1
	低い	1	4	8	3

※本来、男性は合計特殊出生率に直接的に関与しないが、晩婚化傾向に関わる背景要因の一つとして参考にする。

図表7 出生率の要因分析



制する要因として、こうした社会的な側面についても検討する必要があると考えられる。

また、もうひとつ考慮すべき事柄として、少子化対策として実施されてきた各種支援施策の実施状況が挙げられる。例えば、保育所の待機児童対策が問題視されているが、核家族であっても、幼児保育に対するサポート体制等がしっかりとしていれば、夫婦共働きすることが容易になり、経済的な要因を緩和できる可能性が高くなる。もちろん、職業自体が無ければ如何ともしがたいが、子どもを産み育てやすい環境を整えることは、少子化対策として重要なポイントであると思われる。

以上のような要因について、それぞれ①就業率、②三世帯同居率、③保育所数を代表的な指標として抽出し、図表7のような関係を仮定した。

図表8は、47都道府県別に見た合計特殊出生率と①就業率、②三世帯同居率、③保育所数の関係である。これを図表9のとおり整理した。

①～③全ての指標が全国平均を上回った11県のうち、9県で合計特殊出生率が全国平均よりも高かった。また、女性は全県が、男性は11県中9県が早婚であった。また、3指標とも全国平均を下回った4道府県のうち、合計特殊出生率が全国平均よりも高

かったのは1県であった。これらの結果から、この3指標の動向と合計特殊出生率との関係には、ある程度の相関があるものと推察できる。

個々の指標について見てみると、①就業率については、合計特殊出生率が高い31都道府県中14県で高かったに過ぎないなど、強い関係性は見られなかった。経済的な要因として、別の指標による関係性の評価もおこなう必要があると考えられる。

②三世帯同居率と③保育所数については、全国平均より高い県で合計特殊出生率が高い傾向にあった。ただし、三世帯同居率については、中四国、九州地方において低い傾向にあり、保育所数は東日本で低い傾向にあるなどの地域特性が現れており、他の指標についてもより詳細な分析が必要とされる。

これらの結果から類推するに、親世代からのバックアップの促進や子育て支援施策の一層の充実が、安心して早いうちから子どもを産み育てられる環境作りにつながり、出生率の回復につながる可能性を示唆しているのではないかと考えられる。ただし、どのような施策がより有効かどうかについて、地域特性も踏まえ、より詳細に検証する必要がある。

図表8 合計特殊出生率と就業率、三世帯同居率、保育所数の関係（全国平均以上の数値に色を付けている）

都道府県	合計特殊出生率	①就業率	②三世帯同居率	③保育所数*
00 全国	1.39	57.30	7.90	3.41
01 北海道	1.21	53.80	3.90	3.28
02 青森県	1.30	54.10	14.70	7.71
03 岩手県	1.39	55.60	15.00	5.63
04 宮城県	1.27	54.80	10.90	2.78
05 秋田県	1.24	53.70	15.90	5.49
06 山形県	1.40	56.60	22.20	4.16
07 福島県	1.51	56.30	16.80	3.13
08 茨城県	1.38	57.20	13.90	3.06
09 栃木県	1.40	59.20	12.80	3.24
10 群馬県	1.39	57.50	10.30	3.91
11 埼玉県	1.29	59.10	6.60	2.38
12 千葉県	1.31	58.20	7.40	2.24
13 東京都	1.12	60.70	3.10	2.79
14 神奈川県	1.29	58.70	4.20	2.00
15 新潟県	1.41	57.40	16.50	6.21
16 富山県	1.39	58.70	17.30	5.63
17 石川県	1.40	59.70	13.30	5.69
18 福井県	1.55	59.60	20.60	5.97
19 山梨県	1.34	58.00	11.40	5.51
20 長野県	1.47	59.70	13.90	5.21
21 岐阜県	1.37	58.30	15.20	3.87
22 静岡県	1.48	59.50	13.40	2.47
23 愛知県	1.46	61.40	9.30	2.71
24 三重県	1.39	58.30	10.80	4.37
25 滋賀県	1.48	58.90	13.30	2.92
26 京都府	1.22	57.00	5.10	3.49
27 大阪府	1.30	55.20	4.10	2.55
28 兵庫県	1.36	55.00	6.30	2.78
29 奈良県	1.25	51.90	7.90	2.49
30 和歌山県	1.42	53.60	8.40	4.68
31 鳥取県	1.48	58.10	15.00	6.26
32 島根県	1.63	57.50	13.80	7.55
33 岡山県	1.45	54.90	9.20	3.78
34 広島県	1.51	58.00	6.60	3.70
35 山口県	1.50	53.90	7.10	4.12
36 徳島県	1.40	53.40	10.30	6.02
37 香川県	1.55	56.10	8.30	4.08
38 愛媛県	1.43	53.40	5.80	4.62
39 高知県	1.32	54.00	6.30	7.49
40 福岡県	1.40	55.00	5.60	3.04
41 佐賀県	1.56	57.10	16.00	4.49
42 長崎県	1.54	53.60	7.20	5.79
43 熊本県	1.61	55.90	11.50	5.70
44 大分県	1.55	53.90	7.90	4.41
45 宮崎県	1.63	55.80	5.20	5.84
46 鹿児島県	1.60	54.50	2.80	4.88
47 沖縄県	1.83	54.80	5.40	3.42

※子ども1,000人に対する保育所の数を表している。

出典：2010年国勢調査・社会福祉施設等調査を元に作成

図表9 合計特殊出生率と就業率、三世帯同居率、保育所数の関係

		都道府県数		①就業率	②三世帯同居率	③保育所数	①+②	①+③	②+③
合計特殊出生率	高い	31県	高い	14	23	25	13	10	18
			低い	17	8	6	18	21	13
	低い	16県	高い	2	7	5	2	2	4
			低い	14	9	11	14	14	12

4. まとめ

これまでの一連の考察を踏まえると、まず、都道府県毎の出生率と未婚の関係には、地域特性があり、例えば、各都道府県の男女の生涯未婚率の高さと合計特殊出生率の高低とが必ずしも一致するわけではないことが観察された。このような背景として、東日本と西日本で一定の傾向が出る指標もあり、県民性や地域独特の風習などとの関連性があるかもしれない。

また、生涯未婚率よりも晩婚化のほうがより合計特殊出生率に影響を及ぼしている可能性があり、今後の少子化対策として、これ以上の晩婚化を食い止め、早期の結婚を促進するような社会的な要因（親

世代からの協力・援助や待機児童の解消等、社会福祉の充実）に基づく環境作りからのアプローチも重要になってくるものと思われる。

いずれにしても、若者が安心して結婚し子育てを実践していくためには、経済社会面において将来に向けた明るい展望が必要であり、少子化対策を通じてそのような社会づくりを推進していくにはどうしたら良いのか知恵をしぼることは、全ての世代にとって共通の課題となっている。

今回の分析においては、いくつかの仮定に基づき指標を設定したが、引き続き、男女別・地域別に区分した更に詳細な分析・考察をおこない、地域特性に合った少子化対策について検討していきたい。